

令和元年度 地産地消コーディネーター派遣事業
(学校等施設給食における地場産物の利用拡大)
派遣申請書

2019 年 月 日

1 申請者について

組織名	
主担当者	(役職) <small>ふりがな</small> (氏名)

以下、様式にとらわれずに、ご記入ください。

2 申請者の地場産物の納入ルートおよび推進体制

※現状の品目別及び地場産別、納入組織、発注、納品(物流)、決裁等の流れ等がわかる体制図(フローチャートなど)を簡単に記載して下さい(既存資料や別図でも結構です)。

--

3 地場産物利用に関する調査・目標

下記（１）、（２）のいずれかの内容について、分かる範囲でご記入ください。

（１）自治体の食育・地産地消推進計画等もしくは、それに類する計画の目標

計画等の名称： _____

地場産物の範囲（該当するものに○印）： 同一都道府県産 ・ 同一市町村内産 ・ その他（ _____ ）

目 標 ： _____ 年までに、 _____ %

調査期間： _____

集計のベース（該当するものに○印）： 品目 ・ 重量 ・ 金額 ・ その他

調査範囲（該当するものに○印）： 市町村全体 ・ 全ての施設 ・ 特定の施設

その他の事項： _____

① 給食における地場産物を使用する割合

年 度	平成29年度 ※実績値を記入	平成30年度 ※実績値を記入	今 年 度 (目標値を記入)	令和2年度 (目標値を記入)
使用割合	%	%	%	%

※学校給食における国の目標値は、平成32年度までに全国平均で30%以上

②給食における国産食材を使用する割合（調査が無ければ記載なしで結構です）

年 度	平成29年度 ※実績値を記入	平成30年度 ※実績値を記入	今 年 度 (目標値を記入)	令和2年度 (目標値を記入)
使用割合	%	%	%	%

※学校給食における国の目標値は、平成32年度までに全国平均で80%以上

（２）上記以外で設定されている計画や目標

計画等の名称： _____

地場産物の範囲（該当するものに○印）： 同一都道府県産 ・ 同一市町村内産 ・ その他（ _____ ）

目 標 ： _____ 年までに、 _____ %

調査期間： _____

集計のベース（該当するものに○印）： 品目 ・ 重量 ・ 金額 ・ その他

調査範囲（該当するものに○印）： 市町村全体 ・ 全ての施設 ・ 特定の施設

その他の事項： _____

■給食における地場産物を使用する割合

年 度	平成29年度 ※実績値を記入	平成30年度 ※実績値を記入	今 年 度 (目標値を記入)	令和2年度 (目標値を記入)
使用割合	%	%	%	%

4 目標（詳細）について

下記の「数値目標」と「成果目標」から、目標を設定して、その内容を具体的に記載して下さい。

- 数値目標**：給食における地場産物利用について、原則「前年度対比3%向上が目標」。
下記で、前年度との比較できる目標を設定してください。調査の対象や期間等については、地域の現状や課題等を考慮し、地域に即したものとしますので、調査の対象や期間等は任意に設定していただいて結構です。また、派遣を進める上で、変更も可能です。

(設定例)

- ・使用品目数の増加（新たな品目を給食に取り入れるなど）
- ・使用回数の増加（使用期間を伸ばして、使用回数を増やすなど）
- ・供給量の増加（なるべくたくさんの方の地場産物を使った給食の提供など）

■設定する目標 ※①～③の中で該当するものに、○印をつけて下さい。

- ① この派遣事業において、目標を設定する
- ② 上記3で記載した目標に合わせる
- ③ その他（ ）

※①、③を選んだ場合は、下記をご記入ください。

■集計のベース： 品 目 ・ 重 量 ・ 金 額 ・ その他（ ）

■調 査 期 間： 年 間 ・ 期 間 設 定

※期間設定をする場合は、5日間以上で設定ください。

月 日 ～ 月 日まで （ 日間）

■地場産物の範囲： 市町村内産 ・ 同一地区内産 ・ 都道府県内産
・ その他（ ）

■調 査 範 囲： 市町村全体 ・ 全ての施設 ・ 特定の地域（地域名： ）
・ 特定の施設（施設名： ）

■目 標 値：（ここで設定する調査期間での実績値・目標値を記入）

年 度	平成29年度 ※実績値を記入	平成30年度 ※実績値を記入	今 年 度	令和2年度
数値目標				

※過去に調べたことが無い場合は、「0」と記載ください。

■ 成果目標：

当派遣事業を通じて得たい成果について、下記①～⑬の中から、2つ以上を選択して○印をつけてください。

(1) 地場産物の使用拡大（同一地区内産、同一市町村内産、同一都道府県内産等）

- ① 品目数の増加 成果内容：実際使用した品目数、今後の使用見込の把握
- ② 規格の拡大 成果内容：使用拡大した規格
- ③ 供給量の拡大 成果内容：実際の使用量、今後の使用見込の把握
- ④ 供給回数の拡大 成果内容：実際の使用回数、今後の使用見込の把握
- ⑤ 供給組織・生産者の増加 成果内容：実際の供給者数の増加、今後の見込の把握

(2) 新たな調整組織の発足や人材育成

- ⑥ 新たな連絡調整会議や調整組織等の立ち上げ 成果内容：参加者数、会議回数など
- ⑦ 既存の連絡調整会議への増員、増加 成果内容：参加者数、会議回数など
- ⑧ 調整役（地産地消コーディネーター）の設置 成果内容：コーディネーター数
- ⑨ 喫食者や栄養士等と生産者との交流 成果内容：開催回数、参加者数など

(3) 新たな商品・サービスの構築

- ⑩ 一次加工技術や加工品の開発 成果内容：新たな加工技術・加工品の導入
- ⑪ 保管場所・保存方法の改善 成果内容：使用日数、使用期間の拡大
- ⑫ 新たな物流体制の構築 成果内容：流通ルート、搬入者などの増加

- ⑬ その他（任意設定） ※申請者側が目標にしたい成果を、具体的に記載。

(

)

5 地場産物の利用による効果の検証

当派遣事業を実施する前と実施後の変化や効果を検証する手法について、下記(1)～(4)にある小項目のうち、2項目以上を選択して、○印をつけてください。

(1) 満足度調査

- ① 給食(食事)受益者による地場産食材を使用した食事への評価

※児童生徒、喫食者、入居者、保護者等の給食(食事)内容に対する評価

- ② 食材供給者による地場産食材の利用拡大に対する評価

※生産者及び生産者組織、地域住民、流通業者等の食材供給側の評価

- ③ その他()

(2) 経済的効果

- ① 地場産食材の使用金額の推移(市町村内産、同一地区内産、都道府県内産)

- ② 地場産食材のうち、当該施設(センター・学校・病院・施設等)の同一地区内食材の使用金額の推移

- ③ 地場産食材の使用重量の推移(市町村内産、同一地区内産、都道府県内産)

- ④ 給食用畑の面積・生産量の推移

- ⑤ その他()

(3) 教育的効果

- ① 受益者等の地場農産物に対する意識の変化

- ② 受益者等の地場産業や地域食文化に対する意識の変化

- ③ 受益者等の和食や郷土食に対する意識の変化

- ④ 受益者等の朝食摂取や栄養バランスに対する意識の変化

- ⑤ その他()

6 国民運動の「推進パートナー」への参加について

農林水産省では、国産農林水産物の消費拡大を図るため、民間企業・消費者・国等が一体となって推進する国民運動「フード・アクション・ニッポン」を進めています。この取組に賛同し、「推進パートナー」としての登録(無料)をすると、ビジネスマッチングやイベント出展等の最新情報の提供(メルマガ)、フード・アクション・ニッポンのロゴマークが使用できます。当派遣事業を通じて、「推進パートナー」登録の検討をお願い致します。

☆詳しくは下記サイトをご参照ください。

推進パートナー登録の企業・団体は、10,000以上!

▶ フード・アクション・ニッポン公式サイト <http://syokuryo.jp/index.html>